

提出書類の記載要領

令和7年2月 滋賀県総務部総務課

(1) 全般的留意事項

- ・申請書ほかすべての提出書類は本社(本店)名で申請してください。
- ・申請書ほかすべての様式中の※欄は記載しないでください。

(2) 競争入札参加資格審査申請書(様式第1号)

記入欄	法人・個人とも
住所または所在地	本社(本店)の住所を記入してください。
商号または名称	法務局に登録されているもの等を記入してください。
代表者職・氏名	代表者の職・氏名を記入してください。
代表者印	契約等で使用される印を押印してください。
使用する印鑑	申請者印と同じであっても押印してください。 委任状を提出している場合は、代理人側の印になります。

(3) 営業概要表(様式第2号)

記入欄	法人	個人
商号・名称	本社(本店)について記入してください。	
代表者職・氏名	本社(本店)の代表者の職・氏名を記入してください。	
売上高	損益計算書の売上高(直近1事業年度分)を記入してください(金額は千円未満切捨)。	確定申告書の売上高(直近1年分)を記入してください(金額は千円未満切捨)。
自己資本比率	貸借対照表の自己資本(資本合計)と総資本(負債資本合計)を記入してください。また比率を計算し記入してください。(比率は小数点第3位を四捨五入。)	記入不要
従業員数	申請日時点の全従業員数を記入してください。 臨時または日雇の従業員は含みません。(常勤役員を含む)	
営業年数	設立年月日から申請日までの期間を記入してください。(1年未満切捨) 登記事項証明書に記載されている「会社成立の年月日」からの年数を記載してください。	創業年月日から申請日までの期間を記入してください。(1年未満切捨)
ソルベンシー・マージン比率	【損害保険事業者】 申請日直前2年の営業年度における状況を記入してください。 【損害保険代理店】 競争入札の対象となる損害保険事業者名を記入するとともに、当該損害保険事業者の申請日直前2年の営業年度における状況を記入してください。	
滋賀県内の営業所等	法人	個人
商号または名称 営業所名	県内の営業所等について記入してください。	
代表者職・氏名		
郵便番号・所在地		
電話・FAX番号		
委任の有無	県内の営業所等の長に県との取引上の一切の権限を委任する場合は、有に○をしてください。	
県内営業社員	1年以上雇用する営業社員数を記入してください。	
県内サービス(査定)要員	委託なども含んだ人数を記入してください。	競争入札の対象となる損害保険事業者の県内サービス(査定)要員の人数(委託を含む)を記入してください
県内損害保険料契約実績	直前決算時における過去1年間の自動車保険、自動車保険以外の損害保険の契約件数、保険料額を記入してください。	競争入札の対象となる損害保険事業者の直前決算時における過去1年間の自動車保険、自動車保険以外の損害保険の契約件数、保険料額を記入してください。
	契約の相手:滋賀県民または滋賀県内の企業等(支店等も含む)	契約の相手:滋賀県民または滋賀県内の企業等(支店等も含む)
	自動車保険は自賠責および任意保険とし、分けて記載願います。	自動車保険は自賠責および任意保険とし、分けて記載願います。
記載担当者	法人・個人とも	
職・氏名	申請書類の記載内容について問い合わせの窓口となる方の氏名等について記入してください。	
所属名		
電話・FAX番号		

(4) 委任状(様式第3号)

記入欄	法人・個人とも
代理人	権限委任する県内の営業所等について記入してください。
代理人印	代理人印または代理人の役職が特定される印を押印してください。
委任期間	始期は申請日を、終期は令和8年4月1日と記入してください。

提出書類

以下の順序で書類を綴じてください。

項 目	内 容
競争入札参加資格審査申請書 (様式第1号)	・ 別紙「提出書類の記載要領」により記入してください。
営業概要表(様式第2号)	・ 別紙「提出書類の記載要領」により記入してください。
委任状(様式第3号)	・ 営業所等の長に県との取引上の一切の権限を委任する場合に提出してください。別紙「提出書類の記載要領」により記入してください。
登記事項証明書(写し可) ＜法人のみ＞	・ 法務局が発行した登記事項証明書(発行後3か月以内のもの。)
都道府県税に未納がないことを証する納税証明書(写し可)	・ 県内に本社、本店を有する場合および県外に本社、本店を有し県内の営業所等に県との取引上の一切の権限を委任する場合 各県税事務所において交付する<u>県税に未納がない</u>ことを証する納税証明書 ・ 上記以外の場合 本店所在地の都道府県知事が交付する<u>都道府県税すべてに未納がない</u>ことを証する納税証明書 ただし、都道府県税すべてに未納がないことを証する納税証明書の発行できない都道府県に本社、本店が所在する場合は、基準日の直前期決算1年分の法人事業税および法人都道府県民税の納税証明書(いずれの場合も発行後1か月以内のもの。)
消費税に未納がないことを証する納税証明書(写し可)	・ 本店所在地の税務署で交付する納税証明書(その3) (発行後1か月以内のもの。)
営業所等所在地の法人市町民税納税証明書(写し可)	・ 県外に本社、本店がある法人にあっては、県内営業所等の所在地の市町役所(場)で交付する法人市町民税の納税証明書もしくはその写し(基準日の直前期決算に係るもの) - 県内に本社、本店を有する者は提出不要です。
財務諸表(写し) ＜法人のみ＞	・ 基準日の直近1事業年度分の貸借対照表および損益計算書
確定申告書(写し) ＜個人のみ＞	・ 基準日の直近1年分(個人番号のないもの)
損害保険業の免許を証する書類の写し ＜損害保険事業者のみ＞	
損害保険代理店の登録を証する書類の写し ＜損害保険代理店のみ＞	
ソルベンシー・マージン比率を証する書類(直前2年の営業年度分)	・ 該当する記載事項が明記されているディスクロージャー誌でも可 ・ 損害保険代理店にあっては、競争入札の対象となる損害保険事業者にかかる書類を提出して下さい。
滋賀県内の事故対応拠点(サービスセンター、損害調査拠点等)の所在地および名称がわかる書類	・ 損害保険代理店にあっては、競争入札の対象となる損害保険事業者にかかる書類を提出して下さい。
示談交渉体制概要説明書 (任意様式)	・ 連絡体制等(休日・夜間含む)交通事故等発生時における受付・相談等が迅速かつ的確に対応できることを示すものを任意様式にて添付してください。 ・ 損害保険代理店にあっては、競争入札の対象となる損害保険事業者にかかる書類を提出して下さい。